

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	釧路西部広域水産業再生委員会
代表者名	山田 明（白糠漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・白糠地区地域水産業再生委員会（白糠漁業協同組合、白糠郡白糠町・釧路市音別町） ・釧路市地域水産業再生委員会（釧路市漁業協同組合、釧路市） ・釧路市東部地域水産業再生委員会（釧路市東部漁業協同組合、釧路市） ・釧路地域水産業再生委員会（釧路機船漁業協同組合、ミツウロコ食品㈱、釧路市） ・釧路町地区地域水産業再生委員会（昆布森漁業協同組合、釧路郡釧路町） ・北海道 ・北海道漁業協同組合連合会 ・北海道信用漁業協同組合連合会 ・北海道漁業共済組合 ・全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所 ・全国漁業信用基金協会北海道支所 （令和8年4月時点）
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>○北海道白糠郡白糠町（白糠漁協）、釧路市音別町（白糠漁協）、釧路市（釧路市漁協、釧路市東部漁協、釧路機船漁協）、釧路郡釧路町（昆布森漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道白糠郡白糠町・釧路市音別町：白糠漁業協同組合 さけ定置網漁業(15経営体) ししゃもこぎ網漁業(32経営体) 毛がに籠漁業(58経営体) たこ漁業(22経営体) つぶ籠漁業(28経営体) ほっき桁網漁業(13経営体) その他兼業（各種刺網漁業、はなさきかご漁業、いか釣り漁業、昆布漁業等） ・漁業者数：組合員数 84名 ・北海道釧路市：釧路市漁業協同組合 刺し網漁業(12経営体) ししゃもこぎ網漁業(17経営体) ほっき漁業(5経営体) つぶ籠漁業(7経営体) その他兼業（さんま漁業、いか釣り漁業、えびこぎ網漁業、毛がに籠漁業等） ・漁業者数：組合員数 35名 ・北海道釧路市：釧路市東部漁業協同組合 こんぶ漁業(87経営体) さけ定置網漁業(5経営体) ししゃもこぎ網漁業(9経営体) ほっき漁業(6経営体) つぶ籠漁業(6経営体) その他兼業（たこ漁業、いか釣り漁業、さんま漁業、毛がに籠漁業、うに潜水器漁業等） ・漁業者数：組合員数 100名 ・北海道釧路市：釧路機船漁業協同組合、（ミツウロコ食品㈱） 沖合底びき網漁業(6経営体26名) その他刺網漁業(7経営体7名) ・漁業者数：組合員数 31名
---------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道釧路町：昆布森漁業協同組合 こんぶ漁業(158経営体) さけ定置網漁業(10経営体) つぶ籠漁業(10経営体) 毛がに籠漁業(5経営体) うに潜水器漁業(1経営体) ほっき漁業(1経営体) かれい刺し網漁業(32経営体) つぶ籠漁業(7経営体) その他兼業(いか釣り漁業、さんま漁業、たこ漁業、かき養殖業、ほたがい養殖業、ししゃもこぎ網漁業、各種刺し網漁業等) ・漁業者数：組合員数 239名 ・地区全体の組合員数 489名(令和6年12月31日)
--	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>釧路西部広域水産業再生委員会は、北海道東部太平洋側の釧路総合振興局西南部に位置し、1市(釧路市)、2町(白糠町、釧路町)からなる地域で、5漁協を対象としている。</p> <p>釧路湿原や阿寒の2つの国立公園をはじめとする雄大な自然環境に恵まれた地域であり、海岸線は総延長102kmで、概ね釧路市の釧路川を境に西側は砂浜、東側は磯浜に分かれており、東側は沿岸に岩礁が形成されているため、昆布などの海藻が繁茂しやすい環境である。</p> <p>また、釧路沖では寒流と暖流が交わる好漁場が形成され、特に、サバ、イワシ、マダラ、スケトウダラ、イカ、サンマなどの魚種対象とした沖合底曳き網、大中型まき網、いか釣り、さんま棒受け網などの沖合漁業が盛んな地域であり、加えて、さけ定置網、ししゃもこぎ網、毛がに籠、たこ漁業、つぶ籠、まだら刺網、かれい刺網、ほっき貝、こんぶ漁業など多岐に渡る沿岸漁業が営まれ、北海道を代表する漁業生産拠点である釧路港を中心に全国でも上位の水揚げを誇るなど、水産加工関連業界とともに、地域経済や日本の食料自給の牽引役を担ってきたが、近年ではロシア水域におけるさけます流し網漁業の禁止措置などの国際漁業規制の強化により沖合漁業は衰退の一途をたどっている。</p> <p>さらに地球環境変化からか暖水塊の勢力が強くなり、総じて水温が高くなる傾向となり、漁場環境が変化し寒流系漁業から暖流系漁業への変遷が見られるなど、漁業形態の変更を余儀なくされている。</p> <p>秋さけやししゃもの来遊資源が減少しており、特に秋さけの水揚量は、平成21年から半減したまま回復の兆しがなく、国や道の支援のもと、回帰率が減少している要因について調査研究が行われているところである。</p> <p>マダラ等の魚種は、近年の気温・海水温の上昇により鮮度管理が難しく、魚価の影響を受けやすいため、漁獲時から船上での鮮度維持の対策が必要となっている。</p> <p>また、東日本大震災による福島第一原発事故、ALPS処理水放出に伴う影響から、各国の輸入規制が強化され、海産物の輸出が困難な状況は多少緩和されつつもいまだに続いている。</p> <p>そのため、平成30年と令和5年の比では水揚金額で4,319百万円の減少となっている。</p> <p>これらの状況から漁業への魅力が年々薄れ、漁業者の子弟についても漁業を継がなくなるなど、若手漁業従事者が減少した結果、高齢化が進むとともに、就業者数の減少に歯止めがかからず、漁業生産体制に多大な影響を与えている。</p> <p>このため、当地域では、①サケの資源対策、マダラの単価向上、②市場の衛生管理強化と天蓋施設整備、③担い手確保と育成対策の3点について、現状や課題を整理する。</p>
--

1 さけ漁業、まだら漁業の現状と課題

① さけ漁業

当地区は、北海道を代表する沖合漁業の生産拠点である釧路港を有しており、水揚量の約9割が沖合漁業、約1割が沿岸漁業である。

沿岸漁業では、太宗漁業であるさけ定置網漁業の資源回復が望まれているが、平成21年に比べ水揚量が約半減となった。その原因について、研究機関へ究明と対策を要請し調査研究されているものの、原因究明には至っていない。

サケ資源回復には、ふ化放流事業が重要であり、関係する漁業者や漁協等で構成する（一社）十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会において、親魚を確保し、ふ化放流事業を行っている。

現在の知見に基づく最適な飼育環境は現施設の計画時点の設定から変化してきており、当地域8箇所のみ化増殖施設では、現在の施設環境で必要な稚魚数を飼育するには能力不足となっており、健苗な稚魚放流数の確保が厳しい状況である。

このため、親魚確保はもとよりこれらの飼育状況を改善するため、現在の基準に合致する施設の再整備を進め、仔魚の発育環境の改善による健苗な稚魚の生産を図る必要がある。

② まだら漁業

当地区は、沖合漁業での沖合底曳き網、沿岸漁業での刺網においてまだらの漁獲が盛んに行われている。近年の資源量は比較的安定しているが、気温や海水温の上昇により鮮度管理が難しく魚価に影響が出ている。

そのため、漁獲時から出荷までの一連の鮮度維持対策の強化を図り、単価向上による安定した漁業とすることが課題となっている。

2 市場の現状と課題

当地区は、1港湾（釧路）、4漁港（白糠、桂恋、昆布森、仙鳳趾）、1河川（釧路）に、市場や荷さばき施設等を有しており、そのうち地方卸売市場は、釧路港と白糠漁港にあり、その他は荷捌所と荷受場となっている。

漁業形態は、白糠漁協、釧路市漁協、釧路機船漁協は漁船漁業中心であり、釧路市東部漁協と昆布森漁協は漁船漁業も行っているが、小型漁船によるコンブ採取等の採貝藻漁業が盛んに営まれている。

釧路港には、外来船の水揚げが多く、沖合漁業のほとんどが釧路港の市場で取り扱われ、また、地元漁業者の沿岸漁業魚種も取り扱われるなど、道東における拠点市場となっている。

釧路港以外の地方卸売市場・荷捌所では、地場産（地元沿岸漁業）の比較的少量で高価な魚種を取り扱っており、地元市場としての機能があるほか、沖合漁業魚種や一部の魚種については、釧路港へ水揚げ又は陸送し、荷捌を行うなど、価格の維持向上を図るとともに市場としての機能を分担して生産向上に努めているが、道東沖での漁業盛漁期には、サンマ、イワシ、サバ、イカなどの外来船も集中し、大量に水揚げをすることから、水揚げ作業が輻輳している。

また、近年、消費者の嗜好に沿った高鮮度で安心、安全な魚の供給が求められているが、現在の衛生管理手法や高鮮度流通手法は、建設当時の利用手法から大きく変化しており、平成30年に白糠漁港の荷捌き施設を高度衛生管理に対応した施設として整備したが、漁業生産拠点の釧路港では漁獲物の衛生管理や高鮮度保持流通に対応できない状況となっており、また、地域内ほとんどの地区では、野天での陸揚げを強いられ、直射日光や風雨、鳥糞等異物混入などの懸念があり、計画的な施設整備、特に屋根付き岸壁の整備が必要となっている。

さらに、白糠地区では漁獲物の付加価値向上のため、ふるさと納税の返礼品やインターネット販売等の新たな販路での需要が高まっていることを受け、加工品販売等に積極的に取り組んできたが、これら加工品の製造拠点として借り受けている「物産センター恋問館」が閉鎖されたことから、現在、加工品の製造体制構築のため新たな施設の整備を進めており、令和7年度中に完成予定となっている。

老若舞漁港では、荒天時の高波によりゴミや雑海藻等が船揚場等へ打ちあがり不衛生となることから、都度、漁業者自らが撤去・清掃作業や砂利の補填を行っていたが、令和6年度に施設の改良工事が実施され、衛生管理の向上や撤去・清掃の作業省力化が図られた。

昆布森漁協の荷さばき施設については、約50年以上が経過し機能低下により耐震性と漁獲物の衛生管理体制に支障があるため整備に向けた検討等が必要である。

3 担い手対策の現状と課題

前述のとおり、国際漁業の規制強化や資源量は減少傾向にあり、各国の輸入規制が強化されたことにより輸出体制もままならず、不安材料が多大な状況下、漁家子弟も漁業から離れ家業に就かないなど後継者のいない世帯の増加により組合員数も減少傾向が続いており、漁業労働就業者数も減少している。

これらの対策として、北海道漁業研修所による研修制度を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援や新規就業者支援フェアなどの参加や児童生徒への出前授業、さらに学生の職場体験インターンシップの受け入れ等を進めているが、各漁協の組合員数の合計が令和1年度は530名、令和5年度は498名と、32名減少しており歯止めがかからない状況となっている。

(2) その他の関連する現状等

当地域は、他の道内市町村と同じく首都圏移住型傾向であり、少子高齢化と若年層の地元離れが進み、人口が減少している状況にあり、令和7年3月31日の住民人口は178,233人（白糠町6,953人、釧路市152,936人、釧路町18,344人）となっており、地域全体で10年前の平成27年からは27,589人の減少となっている。

当地域では、酪農業・漁業・林業の第1次産業が盛んであるが、漁業が地域全体の活性化を担っており、特に酪農業・漁業を背景に食料品の製造加工業、林業を背景に製紙業やそれらを取り巻く陸上貨物運送業が盛んである。

また、商業は郊外への地元外資本の大型店出店が相次ぎ空洞化・ドーナツ化現象により釧路中心部は閑散としているなかにあって、観光においては、釧路湿原や阿寒の2つの国立公園、釧路空港が近いこと、令和6年に道東自動車道の延伸により釧路市内中心部と釧路町までが開通したこと、さらに夏季は涼しいという利点を生かし、道外からの観光客を対象とした夏季長期滞在型宿泊等の取組を実施するなどして、観光客数は増加傾向となっている。

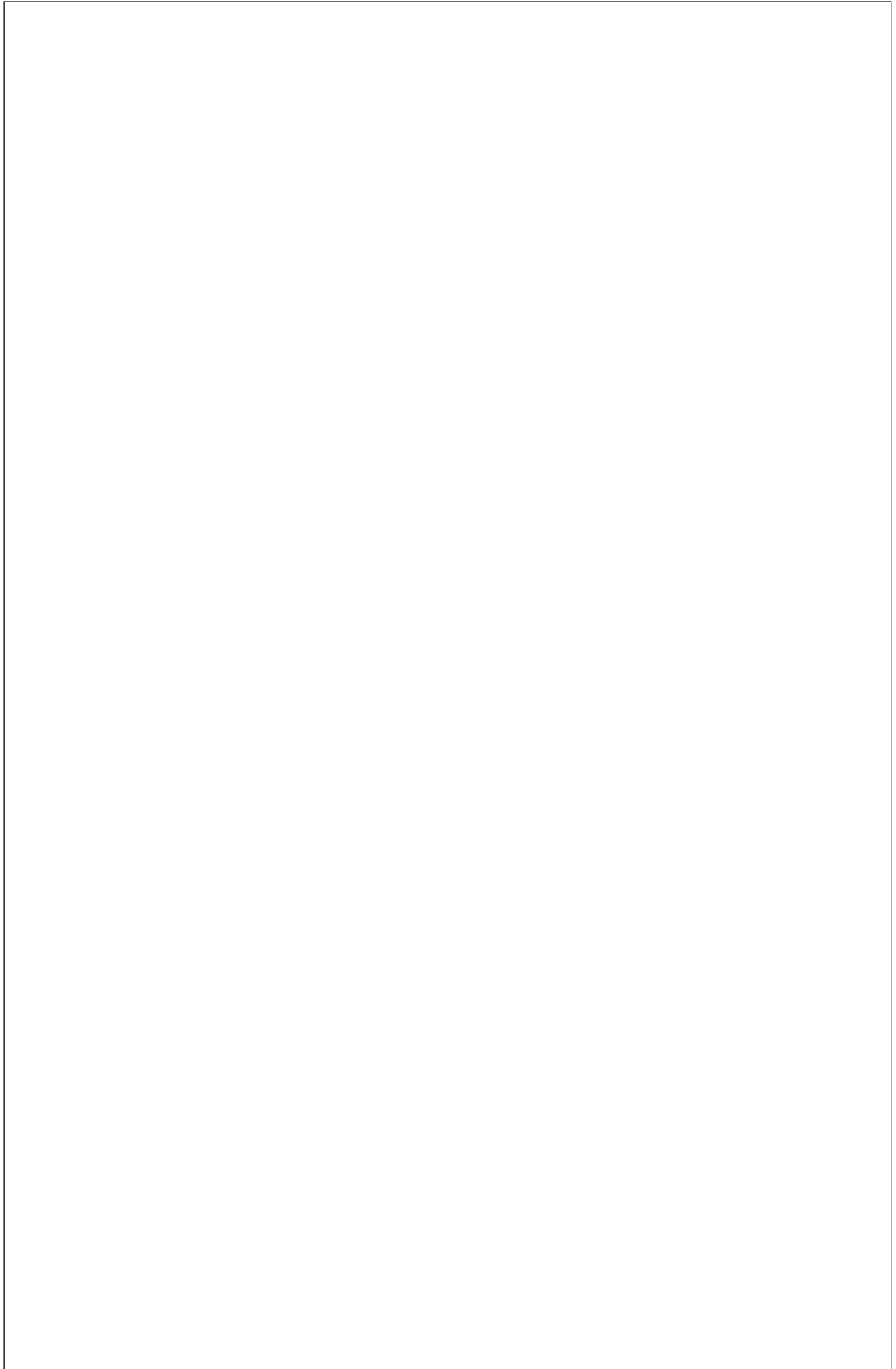
しかし、大手の製紙業の撤退などから人口の減少が進み、漁業の衰退は直接地域産業に影響を及ぼす状況となっている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 さけ資源増大への取組強化

近年のさけ資源は、再生産親魚の確保や増養殖事業を強化して取り組んでいるが、低調な漁獲量で推移している。

当地域の重要な漁業であるため、引き続き取組強化のため再生産用親魚の確保については、近隣地域をはじめ漁業者との連携を強化し、広域的な定置網の網揚げ等の自主規制措置を地域全体で取り組み、再生産用親魚の確保を図り、計画放流数の達成に努めるなど、地域全体でさけ・ます増殖事業の機能強化に取り組む。

さらに、さけ・ます増殖事業において、現施設は最適な密度に必要な種苗数を飼育する体制が整っていないため、健苗な稚魚放流数の確保が厳しい状況であり、（一社）十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会と各漁協や漁業者が連携して再生産用親魚を確保するため操業規制や親魚捕獲、採卵、孵化、育成放流等を実施していき、稚魚の飼育環境を改善するため施設の再整備を進め、健苗生産と稚魚の計画放流尾数を確保し、回帰率の向上を目指す。

2 まだらの単価向上の取組強化

近年のマダラ資源は、比較的安定した漁獲量で推移していることから、今後は地域全体での単価向上の強化に取り組む。

漁獲時の船上での取扱い、荷揚げ時における市場での鮮度・衛生管理の徹底、流通体制の更なる強化を図る。

船上での冷却装置や砕氷等の使用等により鮮度保持に努め、活〆技術の普及、取扱い数量の増加を図る。また、荷受け市場での衛生管理や流通体制の強化により地域全体の単価の向上を目指す。

3 市場機能の強化、衛生管理対策に係る取組強化

釧路港は、本州からの大中まき網漁船の増加により水揚げ作業が混雑していることから、小型外来漁船の水揚げを白糠漁港で受け入れるため、衛生管理に支障があった白糠漁港の荷さばき施設を平成29年度に高度衛生管理に対応した施設とし、釧路港との機能分担を進めており、前期より進めている荷さばき施設の衛生管理体制の構築や作業の効率化など、流通機能の強化により地域全体の競争力強化を引き続き目指す。

釧路港の荷さばき施設である3施設のうち、1施設については令和6年度に高度衛生管理に対応した施設として整備したが、あとの2施設は整備から40年以上経過していること、平成5年の釧路沖地震、平成15年の十勝沖地震と二度被災した影響から埃などの侵入が多い状況にあり、漁獲物の衛生管理や鮮度保持に対応できない状況となっていることから、整備に向けて関係機関と協議しながら進めていく。

また、昆布森漁協の荷さばき施設については、約50年以上が経過し機能低下により耐震性と漁獲物の衛生管理体制に支障があるため整備について検討を進める。

これらの取組を推進し、流通機能の強化を図るためには、衛生管理や鮮度保持対策が必要であるほか、施設集約による作業の効率化を図る必要があるため、衛生管理や鮮度保持対策が可能な荷さばき施設の整備を図る。

さらに、陸揚げ時の鳥糞等異物混入や直射日光を防ぐため、昆布森漁協をはじめ屋根付き岸壁の整備を実施して改善してきたが、今後も他漁港施設において同様の整備を行い衛生管理体制の構築を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

今後、漁業後継者や新規就業者、担い手の減少をくい止め、かつ、確保するためには、漁業作業の効率化・省力化や漁獲物の付加価値向上を図り、新たなつくり育てる漁業を模索して漁業収入の増加と経費削減を行い、漁業経営が安定して成り立ち、魅力ある漁業とするため、前期に引き続いて以下、5つの取組を行っていく。

- ・北海道漁業就業支援協議会や各市町と連携し、Uターン者への相談及び支援を実施し、地域全体の漁業後継者の確保に取り組む。
- ・中核的漁業者が安定した漁家経営ができるよう、漁船や漁業機器を導入・更新する際は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業などを活用し、地域全体で経費負担の軽減を図る。
- ・経営の合理化や経費の抑制、漁業経営セーフティーネットの継続活用など、地域全体で漁業コストの削減を行う。
- ・こんぶ生産地区にあっては、こんぶ選別機・吊上げ機の導入により作業の効率化を図る。
- ・北海道漁業研修所への斡旋を行い、研修制度を活用した資格取得に対する支援や新規就業者支援対策などへの参加、小学校等への出前授業、さらに学生の職場体験の受け入れ等を進めて地域全体の後継者や新規就業者の確保・育成を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- ・操業期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制（北海道漁業調整規則）
- ・北海道資源管理指針に基づく自主的資源管理措置の徹底（北海道資源管理協議会）
- ・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源確保（漁協）
- ・各漁協が定める資源管理協定に基づく操業体制（漁協）
- ・サケについては、河川に遡上する再生産用親魚確保のため、不足の場合にあっては地域のさけ定置漁業者が一体となり網上げ等の漁獲規制の実施。
- ・スケトウダラ、イカなどのTAC魚種は、漁獲管理を実施。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1 サケの資源増大、マダラの単価向上への取組強化</p> <p>① サケ資源増大への取組強化</p> <p>4単協は、サケ資源の安定的かつ継続的な漁業経営を実現するため、（一社）十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会と再生産用親魚確保のため操業体制の規制やさけ親魚捕獲、採卵、ふ化、育成放流等を各漁協や漁業者が連携して実施する。</p> <p>② マダラの単価向上の取組強化</p> <p>5単協並びにこれらの漁協に所属する漁業者は、連携してマダラの単価向上に向けて、鮮度・衛生管理の徹底を図り、船上での冷却装置や砕氷等の使用等により鮮度保持に努めるとともに活〆技術の普及、取扱い数量の増加と流通体制の強化により単価の向上を図る。</p> <p>2 市場機能の強化、衛生管理対策に係る取組強化</p> <p>① 市場機能の強化</p> <p>市場関係者や漁業者は、引き続き地域内の流通機能を強化するため、迅速な荷捌きや漁獲物の温度管理などの衛生管理対策や鮮度保持の向上、水揚げ作業の動線整理など作業の効率化を図るとともに、釧路港と白糖漁港の機能分担を徹底し、単価の向上を図る。</p> <p>② 衛生管理対策、鮮度保持対策、屋根付き岸壁への改修整備等</p> <p>釧路市漁協及び昆布森漁協は、引き続き漁獲物の鮮度向上による単価向上に取り組み、衛生管理型の荷さばき施設の整備に向けた検討を進め、輸入水産物との競争力強化を図る。</p> <p>3 中核的担い手の育成に向けた取組</p> <p>① 後継者、Uターン対策</p> <p>各組合は、北海道漁業就業支援協議会や各市町と新規就業者の受け入れに関し、情報提供及び意見交換を行うほか、国の事業の活用などにより各種イベントや新規就業者支援対策などへの参加、相談窓口や補助事業の活用、研修制度を活用した資格取得に対する支援、地元児童生徒への出前授業、学生の職場体験の受け入れなど、漁業後継者及び新規漁業就業者の確保・育成に取り組むとともに、後継者及びUターン者への相談や支援を継続して行う。</p> <p>② 安定した漁家経営対策</p> <p>各組合は、中核的漁業者が安定して漁家経営ができるよう、漁船や漁業機器を導入・更新する際は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、経費の軽減を図る。</p> <p>③ 経営の合理化、経費抑制</p> <p>各組合は、経営の合理化や経費抑制のため、漁業経営セーフティーネットの継続活用、効率的な操業体制の確立を目指した減速航行の実施などにより、漁業コストの削減及び収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>④ 漁業作業の効率化</p> <p>こんぶ生産地区にあっては、漁業者はこんぶ選別機・吊り上げ機を導入し、作業の効率化及び軽減を図る。</p>
------	---

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域づくり総合交付金【3-④】 ・水産流通基盤整備事業【2-①】 ・経営体育成総合支援事業【3-①】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）【3-②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3-②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3-②】 ・漁業経営セーフティネット構築事業【3-③】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【2-②】
-----------	--

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1 サケの資源増大、マダラの単価向上への取組強化</p> <p>① サケ資源増大への取組強化</p> <p>4単協は、サケ資源の安定的かつ継続的な漁業経営を実現するため、（一社）十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会と再生産用親魚確保のため操業体制の規制やさけ親魚捕獲、採卵、ふ化、育成放流等を各漁協や漁業者が連携して実施する。</p> <p>② マダラの単価向上の取組強化</p> <p>5単協並びにこれらの漁協に所属する漁業者は、連携してマダラの単価向上に向けて、鮮度・衛生管理の徹底を図り、船上での冷却装置や砕氷等の使用等により鮮度保持に努めるとともに活〆技術の普及、取扱い数量の増加と流通体制の強化により単価の向上を図る。</p> <p>2 市場機能の強化、衛生管理対策に係る取組強化</p> <p>① 市場機能の強化</p> <p>市場関係者や漁業者は、引き続き地域内の流通機能を強化するため、迅速な荷捌きや漁獲物の温度管理などの衛生管理対策や鮮度保持の向上、水揚げ作業の動線整理など作業の効率化を図るとともに、釧路港と白糠漁港の機能分担を徹底し、単価の向上を図る。</p> <p>② 衛生管理対策、鮮度保持対策、屋根付き岸壁への改修整備等</p> <p>釧路市漁協及び昆布森漁協は、引き続き漁獲物の鮮度向上による単価向上に取り組み、衛生管理型の荷さばき施設の整備を進め、輸入水産物との競争力強化を図る。</p> <p>3 中核的担い手の育成に向けた取組</p> <p>① 後継者、Uターン対策</p> <p>各組合は、北海道漁業就業支援協議会や各市町と新規就業者の受け入れに関し、情報提供及び意見交換を行うほか、国の事業の活用などにより各種イベントや新規就業者支援対策などへの参加、相談窓口や補助事業の活用、研修制度を活用した資格取得に対する支援、地元児童生徒への出前授業、学生の職場体験の受け入れなど、漁業後継者及び新規漁業就業者の確保・育成に取り組むとともに、後継者及びUターン者への相談や支援を継続して行う。</p> <p>② 安定した漁家経営対策</p> <p>各組合は、中核的漁業者が安定して漁家経営ができるよう、漁船や漁業機器を導入・更新する際は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、経費の軽減を図る。</p>
------	---

	<p>③ 経営の合理化、経費抑制 各組合は、経営の合理化や経費抑制のため、漁業経営セーフティーネットの継続活用、効率的な操業体制の確立を目指した減速航行の実施などにより、漁業コストの削減及び収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>④ 漁業作業の効率化 こんぶ生産地区にあつては、漁業者はこんぶ選別機・吊り上げ機を導入し、作業の効率化及び軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域づくり総合交付金【3-④】 ・水産流通基盤整備事業【2-①】 ・経営体育成総合支援事業【3-①】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）【3-②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3-②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3-②】 ・漁業経営セーフティーネット構築事業【3-③】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【2-②】

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1 サケの資源増大、マダラの単価向上への取組強化</p> <p>① サケ資源増大への取組強化 4単協は、サケ資源の安定的かつ継続的な漁業経営を実現するため、（一社）十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会と再生産用親魚確保のため操業体制の規制やさけ親魚捕獲、採卵、ふ化、育成放流等を各漁協や漁業者が連携して実施する。</p> <p>② マダラの単価向上の取組強化 5単協並びにこれらの漁協に所属する漁業者は、連携してマダラの単価向上に向けて、鮮度・衛生管理の徹底を図り、船上での冷却装置や砕氷等の使用等により鮮度保持に努めるとともに活〆技術の普及、取扱い数量の増加と流通体制の強化により単価の向上を図る。</p> <p>2 市場機能の強化、衛生管理対策に係る取組強化</p> <p>① 市場機能の強化 市場関係者や漁業者は、引き続き地域内の流通機能を強化するため、迅速な荷捌きや漁獲物の温度管理などの衛生管理対策や鮮度保持の向上、水揚げ作業の動線整理など作業の効率化を図るとともに、釧路港と白糠漁港の機能分担を徹底し、単価の向上を図る。</p> <p>② 衛生管理対策、鮮度保持対策、屋根付き岸壁への改修整備等 釧路市漁協及び昆布森漁協は、引き続き漁獲物の鮮度向上による単価向上に取り組み、衛生管理型の荷さばき施設の整備を進め、輸入水産物との競争力強化を図る。</p> <p>3 中核的担い手の育成に向けた取組</p> <p>① 後継者、Uターン対策 各組合は、北海道漁業就業支援協議会や各市町と新規就業者の受け入れに関し、情報提供及び意見交換を行うほか、国の事業の活用などにより各種イベントや新規就業者支援対策などへの参加、相談窓口や補助事業の活用、研修制度を活用した資格取得に対する支援、地元児童生徒への出前授業、学生の職場体</p>
------	---

	<p>験の受け入れなど、漁業後継者及び新規漁業就業者の確保・育成に取り組むとともに、後継者及びUターン者への相談や支援を継続して行う。</p> <p>② 安定した漁家経営対策 各組合は、中核的漁業者が安定して漁家経営ができるよう、漁船や漁業機器を導入・更新する際は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、経費の軽減を図る。</p> <p>③ 経営の合理化、経費抑制 各組合は、経営の合理化や経費抑制のため、漁業経営セーフティネットの継続活用、効率的な操業体制の確立を目指した減速航行の実施などにより、漁業コストの削減及び収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>④ 漁業作業の効率化 こんぶ生産地区にあつては、漁業者はこんぶ選別機・吊り上げ機を導入し、作業の効率化及び軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域づくり総合交付金【3-4】 ・水産流通基盤整備事業【2-1】 ・経営体育成総合支援事業【3-1】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）【3-2】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3-2】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3-2】 ・漁業経営セーフティネット構築事業【3-3】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【2-2】

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1 サケの資源増大、マダラの単価向上への取組強化</p> <p>① サケ資源増大への取組強化 4単協は、サケ資源の安定的かつ継続的な漁業経営を実現するため、（一社）十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会と再生産用親魚確保のため操業体制の規制やさけ親魚捕獲、採卵、ふ化、育成放流等を各漁協や漁業者が連携して実施する。</p> <p>② マダラの単価向上の取組強化 5単協並びにこれらの漁協に所属する漁業者は、連携してマダラの単価向上に向けて、鮮度・衛生管理の徹底を図り、船上での冷却装置や砕氷等の使用等により鮮度保持に努めるとともに活〆技術の普及、取扱い数量の増加と流通体制の強化により単価の向上を図る。</p> <p>2 市場機能の強化、衛生管理対策に係る取組強化</p> <p>① 市場機能の強化 市場関係者や漁業者は、引き続き地域内の流通機能を強化するため、迅速な荷捌きや漁獲物の温度管理などの衛生管理対策や鮮度保持の向上、水揚げ作業の動線整理など作業の効率化を図るとともに、釧路港と白糠漁港の機能分担を徹底し、単価の向上を図る。</p> <p>② 衛生管理対策、鮮度保持対策、屋根付き岸壁への改修整備等 釧路市漁協及び昆布森漁協は、引き続き漁獲物の鮮度向上による単価向上に取り組み、衛生管理型の荷さばき施設の整備を進め、輸入水産物との競争</p>
------	---

	<p>力強化を図る。</p> <p>3 中核的担い手の育成に向けた取組</p> <p>① 後継者、Uターン対策 各組合は、北海道漁業就業支援協議会や各市町と新規就業者の受け入れに関し、情報提供及び意見交換を行うほか、国の事業の活用などにより各種イベントや新規就業者支援対策などへの参加、相談窓口や補助事業の活用、研修制度を活用した資格取得に対する支援、地元児童生徒への出前授業、学生の職場体験の受け入れなど、漁業後継者及び新規漁業就業者の確保・育成に取り組むとともに、後継者及びUターン者への相談や支援を継続して行う。</p> <p>② 安定した漁家経営対策 各組合は、中核的漁業者が安定して漁家経営ができるよう、漁船や漁業機器を導入・更新する際は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、経費の軽減を図る。</p> <p>③ 経営の合理化、経費抑制 各組合は、経営の合理化や経費抑制のため、漁業経営セーフティーネットの継続活用、効率的な操業体制の確立を目指した減速航行の実施などにより、漁業コストの削減及び収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>④ 漁業作業の効率化 こんぶ生産地区にあっては、漁業者はこんぶ選別機・吊り上げ機を導入し、作業の効率化及び軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域づくり総合交付金【3-④】 ・水産流通基盤整備事業【2-①】 ・経営体育成総合支援事業【3-①】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）【3-②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3-②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3-②】 ・漁業経営セーフティーネット構築事業【3-③】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【2-②】

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1 サケの資源増大、マダラの単価向上への取組強化</p> <p>① サケ資源増大への取組強化 4単協は、サケ資源の安定的かつ継続的な漁業経営を実現するため、（一社）十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会と再生産用親魚確保のため操業体制の規制やさけ親魚捕獲、採卵、ふ化、育成放流等を各漁協や漁業者が連携して実施する。</p> <p>② マダラの単価向上の取組強化 5単協並びにこれらの漁協に所属する漁業者は、連携してマダラの単価向上に向けて、鮮度・衛生管理の徹底を図り、船上での冷却装置や砕氷等の使用等により鮮度保持に努めるとともに活〆技術の普及、取扱い数量の増加と流通体制の強化により単価の向上を図る。</p> <p>2 市場機能の強化、衛生管理対策に係る取組強化</p> <p>① 市場機能の強化</p>
------	--

	<p>市場関係者や漁業者は、引き続き地域内の流通機能を強化するため、迅速な荷捌きや漁獲物の温度管理などの衛生管理対策や鮮度保持の向上、水揚げ作業の動線整理など作業の効率化を図るとともに、釧路港と白糠漁港の機能分担を徹底し、単価の向上を図る。</p> <p>② 衛生管理対策、鮮度保持対策、屋根付き岸壁への改修整備等 釧路市漁協及び昆布森漁協は、引き続き漁獲物の鮮度向上による単価向上に取り組み、衛生管理型の荷さばき施設の整備を進め、輸入水産物との競争力強化を図る。</p> <p>3 中核的担い手の育成に向けた取組</p> <p>① 後継者、Uターン対策 各組合は、北海道漁業就業支援協議会や各市町と新規就業者の受け入れに関し、情報提供及び意見交換を行うほか、国の事業の活用などにより各種イベントや新規就業者支援対策などへの参加、相談窓口や補助事業の活用、研修制度を活用した資格取得に対する支援、地元児童生徒への出前授業、学生の職場体験の受け入れなど、漁業後継者及び新規漁業就業者の確保・育成に取り組むとともに、後継者及びUターン者への相談や支援を継続して行う。</p> <p>② 安定した漁家経営対策 各組合は、中核的漁業者が安定して漁家経営ができるよう、漁船や漁業機器を導入・更新する際は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、経費の軽減を図る。</p> <p>③ 経営の合理化、経費抑制 各組合は、経営の合理化や経費抑制のため、漁業経営セーフティネットの継続活用、効率的な操業体制の確立を目指した減速航行の実施などにより、漁業コストの削減及び収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>④ 漁業作業の効率化 こんぶ生産地区にあつては、漁業者はこんぶ選別機・吊り上げ機を導入し、作業の効率化及び軽減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域づくり総合交付金【3-④】 ・水産流通基盤整備事業【2-①】 ・経営体育成総合支援事業【3-①】 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）【3-②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3-②】 ・水産業競争力強化金融支援事業【3-②】 ・漁業経営セーフティネット構築事業【3-③】 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）【2-②】

(5) 関係機関との連携

サケのふ化事業や種苗放流等は、漁協、北海道立総合研究機構水産研究本部、釧路水産試験場、さけます内水面水産試験場、釧路地区水産技術普及指導所、北海道定置協会、十勝釧路管内さけ・ます増殖事業協会等の連携により資源維持増大対策に取り組む。
更に販路流通対策として、北海道漁業協同組合連合会等の系統団体との連携により取り組む。

(6) 他産業との連携

加工関連業者や食品会社と連携し、新鮮な食材を用いての新商品開発を図るとともに、地域イベントや首都圏のホテル及び催事関係者とも連携し、PRや販促活動を行う。
当地域は釧路湿原や阿寒の2つの国立公園をはじめとした観光資源に恵まれており、観光業界や商業界とも連携し、観光客に対する知名度向上や鮮魚・加工品のPR・販売を行い、付加価値向上を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- 1 機能再編・地域活性化の取組について
 - ① サケ資源の増大取組強化のため、再生産用親魚の確保を重点目標とし当地域全体での網揚げ等の自主規制措置に取組み、ふ化施設等の整備を順次実施して健苗なサケ稚魚を育成・放流することにより、サケ資源の回復に取り組む漁獲量の増大を目標とする。
 - ② マダラの単価向上の取組強化のため、荷捌き施設の整備や鮮度・衛生管理の徹底を図り、船上での冷却水装置や砕氷等の使用等により鮮度保持に努め、活〆技術の普及と取扱い数量の増加並びに流通体制の強化により単価の向上を目標とする。
- 2 中核的担い手の育成の取組について
 - ③ 担い手の確保については、漁業作業の効率化・省力化や漁業収入の増加と経費削減、さらには新規就業者支援対策などへの参加、小学校等への出前授業等を行い、魅力のある漁業とすることにより、新規就業者（新規組合員加入）の増加を目標とする。

(2) 成果目標

1 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

①サケ漁獲量の増大	基準年	令和2年～令和6年平均：1,002 (トン)
	目標年	令和12年度：1,102 (トン)

②マダラの単価向上	基準年	令和2年～令和6年平均： 210 (円/kg)
	目標年	令和12年度： 221 (円/kg)

2 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

③新規就業者の増加	基準年	令和2年～令和6年： 8 (人)
	目標年	令和12年度： 8 (人)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

【①サケ漁獲量の増大】

基準となる平均漁獲数量は、令和2年度～令和6年度の5ヵ年平均とし、一部網揚げや遡上時期の網入れ等の自主規制措置、健苗なサケ稚魚の育成・放流に取り組むことで、平均値の10%向上を目指す。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
漁獲数量	916 トン	884 トン	965 トン	1,173 トン	1,072 トン	1,002 トン

基準年 5ヵ年平均 (令和2年度～令和6年度)

目標 5ヵ年平均漁獲数量の10%向上 (1,002 トン×10%=1,102 トン)

【②マダラの単価向上】

基準値となる平均単価は、令和2年度～令和6年度の5ヵ年平均とし、活〆魚の増産及び鮮度・衛生管理の徹底、流通体制の強化を図ることで、平均値の5%向上を目指す。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
数量	6,502 トン	6,609 トン	6,671 トン	6,479 トン	8,173 トン	6,887 トン
金額	1,055,595 千円	1,113,468 千円	1,465,758 千円	1,608,533 千円	1,979,655 千円	1,444,602 千円
平均単価	162 円	168 円	220 円	248 円	242 円	210 円

基準年 5ヵ年平均 (令和2年度～令和6年度)

目標 5ヵ年平均単価の5%向上 (210 円×5%=215 円)

【③新規就業者数の増加】

基準年 (R2～R6) の実績は、8人となっており、本プランの基本方針に基づき、担い手確保に向けた取組を実践することで、地域全体で8人の新規就業者確保を目指す。

(単位：人)

年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年度	合計
全体	0	3	2	2	1	8

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	・燃油価格高騰による影響を緩和するセーフティネットに加入し、漁業経営の安定を支援。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	・中核的漁業者の育成確保のため、漁船機器等の導入により所得の向上を支援。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	・中核的漁業者の育成確保のため、漁船リースにより漁船の導入支援と経営改善による所得の向上を支援。
水産流通基盤整備事業（国）	・陸揚げ時の鳥糞等異物混入や直射日光を防ぐため、屋根付き岸壁を整備し衛生管理の向上を支援。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	・漁船リース及び機器等導入に際し、漁業者等が借り入れる資金について無利子での融資が可能となるよう支援。
地域づくり総合交付金（道）	・地域に適した機器等を導入し経費削減・漁労作業の軽減、付加価値向上とPR等による所得の向上を支援。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	・釧路港及び昆布森港は、漁獲物の衛生管理型の荷さばき施設の整備を進め、魚価単価向上により輸入水産物との競争力強化を支援。
経営体育成総合支援事業	・漁業後継者及び新規漁業就業者の育成確保のため、各種イベントや新規就業者支援対策などへの参加、研修制度を活用した資格取得を支援。